

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,598,159	12,103,230	16,752,583
経常利益 (千円)	134,001	91,338	465,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	131,393	64,899	204,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,770	46,964	217,326
純資産額 (千円)	5,962,666	6,026,135	6,047,189
総資産額 (千円)	8,769,736	8,941,081	9,761,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.52	7.63	24.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	67.4	62.0

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.51	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年1月に経済産業省が発表した平成30年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比6.0%増、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」は前年同月比3.9%増と前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループ各社やビジネスパートナー企業と連携し、既存顧客の大型請負案件の受注に取り組むとともに、各種パッケージソリューションの活用やITコンサルティングを通じ、新規顧客の獲得に努めました。また、利益体質の強化に向けて、請負化の推進のほか、採算性を重視した受注活動に取り組みました。さらに、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、先端技術に対応できる技術者の育成や、新規事業創出などイノベーションを生み出すことができる人材の育成に努めたほか、社員の働き方改革に向けた職場環境の整備に取り組みました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は12,613百万円(前年同期比182百万円増、1.5%増)、売上高は12,103百万円(同505百万円増、4.4%増)、営業利益は1百万円(同77百万円減、98.6%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益84百万円を計上したことなどにより、経常利益は91百万円(同42百万円減、31.8%減)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益16百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(同66百万円減、50.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

システム開発事業

受注高は8,323百万円(前年同期比158百万円減、1.9%減)、売上高は7,933百万円(同228百万円増、3.0%増)、営業損失は11百万円(前年同期は192百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、運輸系において大型案件の受注があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、官庁系の既存案件での増額などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、通信系において一部不採算案件が発生したことなどにより、損失計上となりました。

S I 事業

受注高は2,779百万円(前年同期比525百万円増、23.3%増)、売上高は2,481百万円(同271百万円増、12.3%増)、営業利益は123百万円(同107百万円増、636.7%増)となりました。

受注・売上高につきましては、ERP系での新規案件の獲得、既存顧客からの受注増に加え、流通系での新規顧客からの案件獲得などにより、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、前年同期比で増加いたしました。

その他事業

受注高は1,511百万円(前年同期比184百万円減、10.9%減)、売上高は1,688百万円(同5百万円増、0.3%増)、営業利益は2百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、大口のライセンス販売があった前年同期に比べ減少となりました。売上高につきましては、サポートサービス系、EC/Web系、新事業などが堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、販売費の抑制などに努めた結果、損失が解消され、利益計上となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、5,609百万円(前連結会計年度末比775百万円減、12.1%減)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

固定資産

固定資産残高は、3,331百万円(前連結会計年度末比44百万円減、1.3%減)となりました。主な増減要因は、ソフトウェアの減少、投資有価証券の増加であります。

流動負債

流動負債残高は、2,412百万円(前連結会計年度末比649百万円減、21.2%減)となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債

固定負債残高は、502百万円(前連結会計年度末比149百万円減、22.9%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

純資産

純資産残高は、6,026百万円(前連結会計年度末比21百万円減、0.3%減)となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		9,110,000		1,737,237		507,237

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500,900	85,009	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		85,009	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	607,600		607,600	6.67
計		607,600		607,600	6.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,614	1,186,494
受取手形及び売掛金	4,611,594	3,556,348
商品及び製品	9,522	196,489
仕掛品	78,319	504,081
その他	98,425	168,805
貸倒引当金	3,365	2,779
流動資産合計	6,385,110	5,609,440
固定資産		
有形固定資産	106,403	96,137
無形固定資産		
のれん	213,092	197,110
その他	259,190	228,273
無形固定資産合計	472,282	425,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613,798	2,639,413
その他	187,694	174,991
貸倒引当金	4,284	4,284
投資その他の資産合計	2,797,207	2,810,120
固定資産合計	3,375,893	3,331,641
資産合計	9,761,004	8,941,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,503	777,314
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	324,997	226,664
未払法人税等	142,706	5,296
賞与引当金	627,442	269,250
受注損失引当金	54,468	25,274
その他	775,428	809,094
流動負債合計	3,062,546	2,412,894
固定負債		
長期借入金	546,672	391,674
資産除去債務	104,596	106,063
その他	-	4,314
固定負債合計	651,268	502,051
負債合計	3,713,815	2,914,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,925,226	3,922,106
自己株式	159,243	159,243
株主資本合計	6,010,457	6,007,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,574	22,185
退職給付に係る調整累計額	2,842	3,388
その他の包括利益累計額合計	36,732	18,797
純資産合計	6,047,189	6,026,135
負債純資産合計	9,761,004	8,941,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,598,159	12,103,230
売上原価	9,760,556	10,326,796
売上総利益	1,837,603	1,776,433
販売費及び一般管理費	1,758,940	1,775,327
営業利益	78,663	1,105
営業外収益		
受取利息	32	10
受取配当金	2,415	2,724
持分法による投資利益	68,107	84,911
その他	22,191	16,050
営業外収益合計	92,746	103,696
営業外費用		
支払利息	8,259	4,067
支払手数料	26,023	9,285
その他	3,125	110
営業外費用合計	37,407	13,463
経常利益	134,001	91,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,476
特別利益合計	-	16,476
税金等調整前四半期純利益	134,001	107,815
法人税等	2,608	42,915
四半期純利益	131,393	64,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,393	64,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	131,393	64,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,612	10,657
持分法適用会社に対する持分相当額	5,235	7,277
その他の包括利益合計	1,376	17,934
四半期包括利益	132,770	46,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,770	46,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社および当社の連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および当社の連結子会社の売上高は、第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	112,465千円	106,151千円
のれんの償却額	29,260千円	15,981千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	42,512	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 平成29年4月28日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)が保有する自社の株式に対する配当金543千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	68,018	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	7,705,826	2,209,278	1,683,055	11,598,159		11,598,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	532,387	592	231,407	764,387	764,387	
計	8,238,213	2,209,870	1,914,462	12,362,547	764,387	11,598,159
セグメント利益 又は損失()	192,103	16,821	20,049	188,875	110,212	78,663

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 110,212千円は、セグメント間取引消去1,603千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 111,816千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	7,933,910	2,481,231	1,688,088	12,103,230		12,103,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	356,847	540	238,044	595,432	595,432	
計	8,290,758	2,481,771	1,926,132	12,698,662	595,432	12,103,230
セグメント利益 又は損失()	11,091	123,925	2,643	115,477	114,371	1,105

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,371千円は、セグメント間取引消去 8,331千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 106,039千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

期初に行った組織変更に伴い、前連結会計年度まで「S I 事業」に所属していたプラットフォーム構築業務およびコンサルティング業務の一部を、それぞれ「システム開発事業」「その他事業」へ移管いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円52銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,393	64,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	131,393	64,899
普通株式の期中平均株式数(株)	8,467,054	8,502,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型ESOP」が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額を算定する際に控除した当該自己株式の期中平均株式数は、次のとおりであります。

期中平均株式数	
前第3四半期連結累計期間	35,347株
当第3四半期連結累計期間	株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藝 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。